



「平成28年熊本地震」 北海道開発局TEC—FORCE 等活動報告

国土交通省北海道開発局事業振興部防災課

熊本地震の概要

平成28年4月14日21:26、熊本地方でM6.5、最大震度7の地震が発生、16日1:25には、本震とされるM7.3、最大震度7の地震が発生しました。

その後も余震が続き、6月28日現在、震度1以上の地震が1,800回を超え、5弱以上の地震は13回も記録されています。

この大地震では、死者49名、重軽傷者1,800名超の人的被害が発生し、建物の被害は、全壊・半壊・一部破損が14万9千棟を超えています。

交通機関の被害は、熊本市周辺を中心に九州自動車道が一部通行止となったほか、九州新幹線の全線が運休、熊本空港も、一時、ターミナルビルの損傷により、全便が欠航となりました。

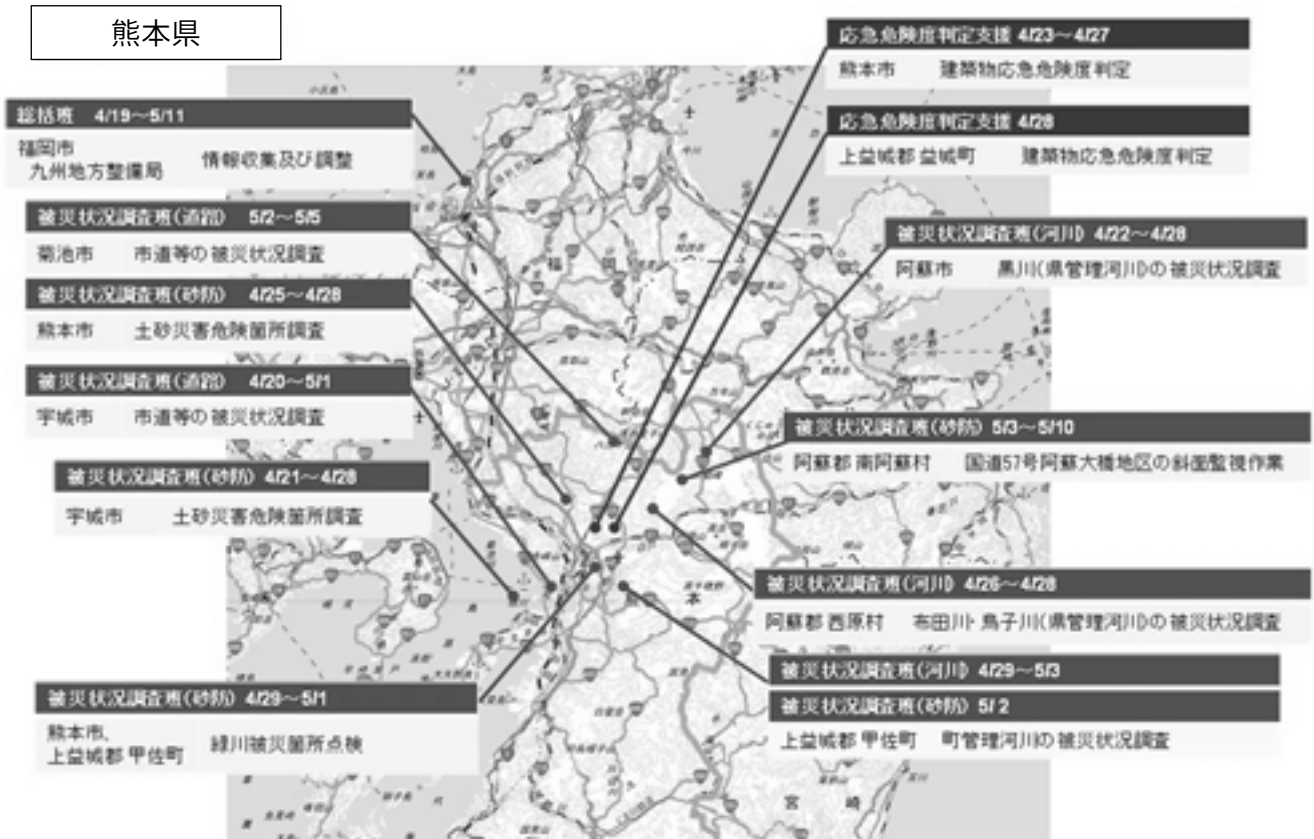
また、国道57号と国道325号交差付近では、阿蘇大橋が大規模な土砂崩れにより崩落し、その様子が空撮映像を交えて伝えられるなど、今回の地震による被災が甚大であることが克明になりました。



倒壊した家屋（宇城市内）



阿蘇大橋崩落現場（北陸地整災害対策用ヘリコプター「ほくりく号」より撮影）



TEC各班の活動位置図

国土交通省の対応

この大災害を受けて国土交通省では、4月14日の地震発生と同時に非常体制を発令し、非常災害対策本部を設置するとともに、自治体支援のため、地方整備局等（以下「地整等」という）から、TEC—FORCE*1（以下「TEC」という）の派遣を決定しました。

今回の派遣では、平成20年のTEC創設以来、初めて北海道から沖縄まで、全地整等が集結して活動が行われました。

北海道開発局の対応

北海道開発局では、地震の発生後、直ちにTEC隊員の人選を開始し、4月18日、本省の派遣指示により、本局に応援対策本部を設置。翌19日早朝、「先遣班」として、隊長を含む5名の本局職員が出発しました。

これと同時に、被災状況調査班の派遣も開始され、開発建設部から道路、砂防、河川の各2班が九州に向け、空路で移動を開始しました。

九州に到着した各班は、空港から班単位でレンタカーに分乗し、各地で交通渋滞が発生する中、指示された派遣場所に向かいました。



全国のTECが集結した集結式（九州地整災対本部）

*1 TEC—FORCE

TEC—FORCE（緊急災害対策派遣隊）は、大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、被災地方公共団体等が行う被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に対する技術的な支援を目的としています。

被災地での活動

1 先遣班（総括班）の活動

先遣班（第2陣から「総括班」に名称変更）は、派遣期間の5月11日まで、延べ5班（22名）が派遣されました。

活動は、福岡市の九州地整内に設置された災害対策本部（以下「災対本部」という）において、情報収集や連絡・調整のほか、開発局TECへの指示・活動報告のとりまとめを行いました。

九州地整の災対本部には、全地整のTEC先遣班数十名が集結しており、活動当初は情報が錯綜し、被災地の状況がなかなか把握できない場面もありましたが、「隊長会議」の開催など、支援地整間で情報共有を図るなど、互いに連携・協力しながら活動を行いました。



先遣班・総括班の活動状況（九州地整災対本部）

2 被災状況調査班の活動

被災状況調査班は、4月19日以降5月11日まで、延べ道路8班（40名）、砂防10班（40名）、河川6班（24名）、計24班（104名）が派遣されました。

(1) 被災状況調査班（道路）の活動内容

宇城市及び菊池市において、市道等の路面クラックや法面崩壊箇所、橋梁損傷箇所等の測量等調査を実施しました。



地先の方々から聞き取り（4/22 宇城市）

調査結果は報告書にとりまとめ、市長に報告しましたが、余震が続く中、安全を確保しながらの調査活動となりました。

(2) 被災状況調査班（砂防）の活動内容

宇城市及び熊本市において、土砂災害危険箇所の調査や国・町が管理する河川調査の応援など、幅広い活動を行いました。派遣期間の後半は、国道57号の大規模土砂崩落現場において、斜面監視作業に従事しました。

特に、土砂災害危険箇所の調査では、地先の方々との対応がありましたが、被災しているにも関わらず、数多くの感謝の言葉をいただきました。



土砂災害危険箇所調査（4/25 熊本市）

(3) 被災状況調査班（河川）の活動内容

阿蘇市、西原村及び甲佐町において、県や町管理河川の被災状況調査を実施しました。調査作業は、気温が高い日もあり、熱中症対策も必要でしたが、調査結果は、他地整隊員とともに、熊本県知事や町長に報告しました。



土砂崩れ箇所調査（4/26 西原村）

3 応急危険度判定支援

TEC活動とは別に、北海道からの要請により、建築物の応急危険度判定支援のため、4月22日から29日までの間、2班8名の本局営繕部職員を派遣しています。

活動内容は、熊本市内において被災した建築物等について、倒壊等の危険性を調査し、建物に表示するので、早朝から夜まで、長時間の活動が連日行われました。調査中も、地域の方々から感謝の言葉をかけられ、大きな励みとなりました。

活動を振り返って

1 派遣活動に寄せられた地域の声

各班の被災状況調査において、地先の方々から感謝の言葉を数多くいただきましたが、調査報告を行った自治体からも、感謝の言葉をいただきました。

<熊本県>

- ・専門的な視点からの調査をしていただき、熊本県だけでは対応できなかったと思います。この調査結果を今後の復旧に役立てたいと思います。（県土木部長）

<熊本市>

- ・国土交通省の技術力を持った方々に調査いただき、ありがとうございます。我々だけでは状況の把握には限界があるため、本当に感謝しております。（市長）

<宇城市>

- ・危険な箇所を命がけで、しかも短時間で調査いただき、大変感謝申し上げます。（市長）

<菊池市>

- ・発災直後からの迅速な対応に感謝。専門家の視点で、市では気付かない箇所、危険な箇所も調査いただき大変心強い。皆様の力により今後早急に対応が考えられる。（市建設部長）

<甲佐町>

- ・余震が続く天候の悪い中、被害状況調査、対策工法の立案など、様々な技術支援をいただき、誠にありがとうございます。
- ・調査結果を基に一日も早い復旧に取り組んで参ります。（副町長）

2 支援を受ける際の課題

熊本への派遣を通じて、北海道において大規模災害が発生し、他地整から支援を受ける場合の課題も明らかになりました。

(1) TEC隊員の受入

九州では、日最大約300人、延べ約5,000人の隊員が活動しました。

北海道で受け入れる場合には、宿泊施設の確保や活動拠点の整備が必要。

(2) 気候への対応

九州へ派遣されたTEC隊員のなかには、慣れない暑さで疲労を訴える隊員も見受けられました。

厳冬期の北海道で受け入れる場合は、隊員の防寒対策や災対機械の寒冷地対応（燃料、タイヤ等）が必要。

(3) 自治体ニーズや基礎情報の把握

活動を行った自治体の支援ニーズが十分に把握できていませんでした。また、地理的にも不慣れな場所での活動のため、調査箇所までの移動に時間を要するなど、基礎情報が不足していました。

北海道で受け入れる場合には、リエゾン^{*2}を通じた自治体からの情報精度の向上や自治体施設の情報収集が必要。

3 最後に

TEC隊員の活動は、各班とも防災服を着用して活動しましたが、調査中はもとより、移動中においても注目度が高く、機内放送でTEC隊員搭乗の紹介があったり、地域の方々からの温かい感謝の言葉やカンパンの差入れをいただくなど、活動の大きな励みとなりました。

今回の活動を通じて、各隊員とも支援活動の重要性や使命感を持つことができました。明らかになった課題にしっかりと対応し、次回以降の派遣に活かしていく所存です。



地先の方々と（4/29 宇城市）

*2 リエゾン

リエゾン（現地情報連絡員）とは、災害情報の迅速な収集や提供のため、地方公共団体等へ派遣し、広域的支援や自治体等への応援・支援などを含む事前体制の整備を行うことを目的としています。